平成 17 年 4 月 15 日

「人口減少　日本モデルの構築」フォーラムに参加して

東京会議・読売国際経済懇話会（YIES）共催のフォーラムに参加した。これは読売国際会議 2005「戦後 60 年を超えて－国家生き残りへの戦略」の 4 月フォーラムとして位置づけられている。

コーディネーターは東京大学大学院経済学研究科教授　伊藤　元重氏、パネリストはリーマン・ブラザーズ証券会社チーフ・エコノミスト・アジアのポール・シェアード、衆議院議員　野田聖子氏、政策研究大学院大学教授　松谷　明彦氏、全労済理事長　鷲尾　悦也氏であった。

詳細な報告が読売新聞 4 月 27 日 P18 と 19 に掲載されているので、内容についてはそれを参照いただくとして、私の見方で感想を述べたい。

非常に印象的であったのは野田聖子氏が戦後の日本政府の基本方針は少子高齢化対策で一貫してきたという発言であった。ここでいう少子高齢化とは産児制限により出生率を下げ、健康保険制度などの充実により高齢化を実現することである。この面では今まで多くの施策が行われ着実に成果を上げてきたと言えよう。しかし、現在問題となっているのは全く逆の少子高齢化対策である。すなわち労働人口の減少と高齢者の増加にある。ここには社会構造の急激な変化に施策がついていっていないことが問題である。勿論、厚生労働省の「新エンゼルプラン」など限られた範囲での努力はあるが、国家全体としての対応には明確なものがない。この間、「働く女性数」が「専業主婦数」を上回る現象、若年失業者（NEET）や高齢者の異常な増大など問題が顕在化した。外国人労働者の受け入れ問題なども将来問題となろう。先進諸国は同様の問題を抱えており、わが国が率先して日本モデルを構築すればわが国の問題解決のみならず世界に貢献できると考えられ、国家が一丸となって立ち向かわなければならない課題である。